

■ 所内トピック

■ 平成16年度問題別研究会

地域の活性化における家畜の役割

平成16年10月27日に八ヶ岳ロイヤルホテルにおいて、標記研究会を関東畜産学会とともに開催した。「地域の活性化」は「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」（骨太方針）でも取り上げられているように、今後の重点施策の主たる1つである。当研究所をはじめ、大学・県・団体・企業の幅広い分野から88名が参加し、4名の話題提供を受けるとともに、更なる問題点を検討した。

関東畜産学会大会委員長宇田山梨酪試場長並びに当研究所横内理事から挨拶及び研究会の趣旨説明が行なわれ、その後、講演と討議が行なわれた。

日本獣医畜産大学松木洋一教授からは、日本農業の今後のあり方として、高い自然価値を含んだ農産物と環境サービス財を生産する「自然共生農場」の概念と経営論理並びに豊富な実例が紹介された。農業を核として多様な産業と多様な就業機会を作ることによる地域の活性化提案であった。次いで小山信明部長からは耕作放棄地における放牧利用技術の紹介とともに、土地管理や地域活性化として肉用繁殖牛放牧が有効であるとの認識に至り、出前放牧やレンタル放牧などへも展開され

ていることが紹介された。そして畜産技術としての高度化及び作物生産との連携技術開発が望まれているとした。次いで佐藤衆介部長からは、山間地における地域活性化には林業の持続的展開が不可欠であるが、林地下草は畜産にとって未だに魅力的飼料資源であり、林・畜連携の1つの実例が紹介され、環境サービス財の販売による多産業化による地域活性化の可能性が指摘された。また、耕作放棄地は中山間地だけではなく高齢者が急増する都市地域での問題でもある。そこで最後に、茨城大学安江健助教授からは高齢者を中心とした市民によるヤギ利用耕作放棄地管理の例が紹介され、そこでは超粗放型畜産技術が求められているとした。

総合討論では山梨酪試からカラマツ壮齢林下草と人工草地の組合せ利用による周年放牧方式の研究が紹介され、その後、東京農業大学渡邉誠喜教授を座長に、先進事例の重要性、旧来の担い手を越えた生産組織化、生産物のマーケティング、畜産に留まらない連携の必要性などが討議された。

（放牧管理部長 佐藤衆介）



放棄水田での肉用繁殖牛放牧



シンポジウム開催風景